

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	29,770,575	I 流動負債	10,555,134
現金預金	7,941	工事未払金	3,946,625
完成工事未収入金	4,815,971	未払金	3,056,906
売掛金	8,385,741	未払費用	444,076
未成工事支出金	567,567	未払法人税等	82,302
未成業務支出金	1,739,977	預り金	37,015
短期貸付金	13,800,147	賞与引当金	1,532,584
前払費用	159,200	瑕疵担保引当金	1,453,313
未収入金	155,332	その他	2,308
未収還付法人税等	111,415		
その他	27,279		
		II 固定負債	36,018
II 固定資産	5,099,611	退職給付引当金	36,018
(1)有形固定資産	280,494		
建物・構築物	78,693		
減価償却累計額	△ 36,640	負債合計	10,591,152
機械・運搬具	10,371		
減価償却累計額	△ 5,067	(純資産の部)	
工具器具・備品	611,218	株主資本	24,279,034
減価償却累計額	△ 378,081	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	2,410,041	(2)利益剰余金	22,779,034
ソフトウェア	2,324,800	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	85,099	その他利益剰余金	22,404,034
その他	141	繰越利益剰余金	22,404,034
(3)投資その他の資産	2,409,075		
投資有価証券	1,250	純資産合計	24,279,034
長期前払費用	12,290		
前払年金費用	1,773,590	負債・純資産合計	34,870,187
繰延税金資産	597,083		
敷金・保証金	24,860		
資産合計	34,870,187		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高			
完成工事高	24,850,582		
兼業事業売上高	50,781,048		75,631,631
II 売上原価			
完成工事原価	24,290,966		
兼業事業売上原価	41,541,760		65,832,727
売上総利益			
完成工事総利益	559,615		
兼業事業総利益	9,239,288		9,798,904
III 販売費及び一般管理費			5,598,602
	営業利益		4,200,301
IV 営業外収益			
受取利息配当金	16,886		
雑収入	56,902		73,789
V 営業外費用			
雑支出	181,643		181,643
	経常利益		4,092,448
	税引前当期純利益		4,092,448
	法人税、住民税及び事業税		1,136,701
	法人税等調整額		143,167
	当期純利益		2,812,578

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～35年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保は正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,642,991 千円

短期金銭債務 114,626 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	12,617 千円
賞与引当金繰入超過額	541,095
瑕疵担保引当金否認額	445,074
未払事業税否認額	21,528
売上・原価調整額	56,653
減価償却超過額	50,928
その他	12,345
繰延税金資産合計	1,140,242
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(543,158)
繰延税金資産の純額	597,083

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDDI (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	3,966,715	完成工事未収入金	697,248
				兼業事業収入(注1)	30,271,512	売掛金	4,132,884
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,215,393	前払費用	86,914
				外注費の支払(注1)	81,642	未収入金	12,711
				消耗品費の支払(注1)	43,313	未払金	114,626
				通信費の支払(注2)	241,433		
				資金の貸付(注3)	287,192	短期貸付金	13,800,147
				利息の受取(注3)	15,295		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	完成工事収入(注1)	20,682,023	完成工事未収入金	4,100,912
				兼業事業収入(注1)	1,247,977	売掛金	156,242
				外注費の支払(注1)	6,090	-	-
				通信費の支払(注2)	7,297		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	809,301 円	16 銭
(2) 1株当たりの当期純利:	93,752 円	63 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。